

## 第5回 基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会 議事要旨

### 【開催日時等】

- 開催日時：平成25年11月1日（金）10：30～12：00
- 場 所：総務省6階 601会議室
- 出席者：辻座長、大杉座長代理、伊藤委員、片山委員、鎌田委員、勢一委員、立石委員、玉沖委員、沼尾委員、林委員  
事務局：門山自治行政局長、山崎大臣官房審議官、時澤行政課長、原市町村課長 ほか

### 【議事次第】

- (1) 開会
- (2) 片山委員選定テーマについて
  - ・発表（片山委員）
  - ・意見交換
- (3) 立石委員選定テーマについて
  - ・発表（立石委員）
  - ・意見交換
- (4) 閉会

### 【資料説明】

- 片山委員及び立石委員より、配布資料に基づき説明。

### 【意見交換（概要）】

（片山委員選定テーマ関係）

- オランダは日本と異なり、非常に平らな国土であるため、かなり分散的に都市圏が構成されている。また、オランダでは広大な緑地を囲むように都市が形成されているが、従来は比較的にコンパクトであった都市圏が人口増により内側に拡大していく状況にあり、緑地を保全し市街地の拡大をコントロールするための政策が行われている。
- アムステルダムが広域連携に積極的だった背景には、開発用地の不足等、単独ではいろいろなことが賄えず、都市の魅力向上や規模拡大、近隣地域の魅力的な居住環境の活用といった観点から連携が必要という意識があったのではないかと。
- 公共交通の分野に関しては鉄道会社も連携のパートナーに入っており、自治体側から、鉄道会社に対して、公共交通の周辺に開発を集約することで列

車の本数を増やして欲しいという提案を行っている。

- 都市圏の構成は、従来から行っている広域行政のまとまりを単位として決まることが多い。ただし、ユトレヒトの圏域においては、経済成長等の観点から、戦略的に都市を招待することとしており、アムステルダム圏域と重複する自治体も存在している。
- ランドシュタット（アムステルダム、ロッテルダム、ユトレヒト、ハーグの4大都市の環状ネットワークに囲まれた都市地域圏）以外の地域での連携については、広域行政の圏域がオランダ全土で8ヶ所ある。また、経済ネットワークのようなものが国土政策の中で提示・設定されている。
- アムステルダム大都市圏の中でも、すべての点で合意があるわけではなく、対立点は存在するが、圏域に入ろうとして拒否されるというような事例はない。ただ、アムステルダムとユトレヒトで連携しようとした際にユトレヒトが離脱したり、またランドシュタット全域の研究調査等の連携からはロッテルダム等が離脱したという例はある。
- 都市圏の運営体制は、アムステルダム大都市圏の場合はアムステルダム市が事務局となり政策の音頭をとっている。他方、サウス・ウィングの場合には、州に事務局があり、連携分野ごとの分科会で議論しながら取組を展開している。
- 都市圏の形成により、国レベルに働きかけていく大きな力となるということも連携の背景にある。例えば、国によるインフラ整備プロジェクトにおいて、どのプロジェクトを行うかについては、それぞれの連携の中で協議されたものが優先的に選定されている。
- 市街地が連たんしている都市圏全体での空間マネジメントについて、日本ではダウンサイジングが前提、ヨーロッパの事例では引き続き経済成長を見込めるという違いはあるものの、どちらの場合も、都市間の水平調整だけではなかなかうまくいかないのではないかと感じる。しかし、実際には、日本では都道府県の関与は薄くなる方向にある。ヨーロッパの事例を踏まえると、都市圏の運営は長期かつ広域で行うことを考えていく必要があるのではないかと感じる。

（立石委員選定テーマ関係）

- 本当に過疎の地域では、まちづくりのいい取組を行って活気があるところでも、若い人はとどまらず、数年経ったら「店じまい」という感じになっている。地産品のインターネット販売等で収入が上がりだしているところもあるが、人を雇うところまでいっていない。そうした部分のサポートが重要だと感じた。

- 農作物や工芸品、伝統技術等の承継は日本の強みであり、今が踏ん張りどころだと思う。一次の農作物と三次の販路はレベルが高いが、二次の加工の部分は認識が甘く、そのために利益が出ていない。そこをどう仕組み化できるかが重要ではないか。
- 空き家や海外移転した工場といった「箱」を、地元で使えるようにするための仕組みや支援が必要ではないか。
- 国土政策の観点から、ダウンサイジングの空間管理や産業の空洞化についてどう手を打つかという提言ができるかという点ではないか。人口減少をどこで食い止めて持ちこたえるかという視点が重要。
- 地域の構造変動への対応策が打てていないのは、高齢者が年金や生活保護でやりくりできている面があることや、潜在的に労働人口が減っている上に、若者が昔よりも労働移動を行うようになっていることから、抜本的な雇用対策が打ちづらい状況にあるためではないか。
- ICTの仕事をしたいという人ではなく、そこに住みたいという人に対して、生活の手段としてICTを教えるという視点が重要。

以上